# 普 通 徴 収 切 替 理 由 書

| 市区町村名 | | 指 定 番 号 | |
|---|---|---|---|
| 事 業 者 名 | | | |

| 符号 | 普 通 徴 収 切 替 理 由 | 人 数 |
|---|---|---|
| 普A | 総従業員数が2人以下<br>(「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数) | 人 |
| 普B | 他の事業所で特別徴収(例:乙欄適用者) | 人 |
| 普C | 給与が少なく税額が引けない(例:住民税非課税の場合など) | 人 |
| 普D | 給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない) | 人 |
| 普E | 事業専従者(個人事業主のみ対象) | 人 |
| 普F | 退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者 | 人 |
| 合　　計 | | 人 |

○　普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。

○　この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

○　符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限ります。

**【普通徴収切替理由書の記入提出要領】(作成例)**

1　この普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準(普A～普F)を示すものです(普Bについては、4のとおり)。

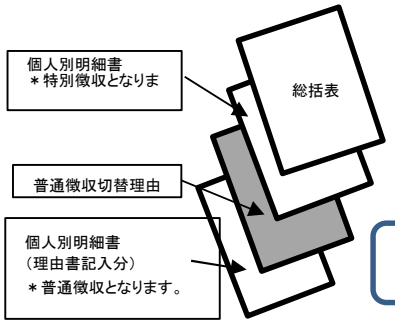
2　当面、普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入し、給与支払報告書と併せて提出してください。

3　特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がいる場合は、仕切紙として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し総括表や他の個人別明細書と合冊して提出してください。

4　普Bは、他事業所が支給する給与から住民税が特別徴収される方(乙欄適用者)が対象となります。

5　eLTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してくださ い。また、摘要欄に該当する普通徴収切替理由の符号(普A、普Bなど)を記入してくださ い。(※普通徴収切替理由書の添付は不要です。)

≪提出時のつづり方≫




≪個人別明細書記載例≫

